

論説

防衛増税 不支持の割合

題 宇・谷口 嘉以
(政治局員)

岸田文雄首相が表明した防衛力強化のための増税について世論が反発を強めている。共同通信社の全国電話世論調査では「支持しない」との回答が64・9%に上った。ところが、国民の気持ちは踏みにじりたとか言えないのが、東日本大震災の復興特別所得税の枠組みを「流用」した新たな防衛目的税の創設だろう。世論調査では反対が74・5%に達した。

復興財源のための所得税の上乗せをほぼ半分に減らし、その分を新税へ転用す

る。岸田文雄首相が表明したの、課税期間が延長されるといふから実質増税であることは間違だ。

國民の多くが被災地の早

NHKで2千億円程度を確保するとしている。國民の負担は今までと変わらないと政府、与党は説明するも

の、課税期間が延長されると見込む。軽減措置で中小企業の大半は対象外となる。ただ、安倍政権下で法人

業の大半は対象外となる。業界は「未来の世間に對す

を確保すべきだと勧めた」

と述べたが、「しかも矛盾

と明言したが、子ともたつ

くの背徳とならなじよつ説

明をつくす必要がある。

矛盾だらけが不信招いた

期再生を望むから」と受け入れてきた復興税なのに、すでに曾えはもってのほかだ

う。「個人の所得税の負担が増加する措置は行われない」とした首相の発言とも矛盾する。

税減税がなされ、賃上げと投資を抑え「内部留保」を積み上げてきた企業が少なくない点を勘案すれば、さ

な戦費調達で財政危機を招いた先の大戦の反省があるのではないか。たゞ「税

を来している。財政法が国

の一歩批判を受けて増税の

実施時期の判断が先送りと限られているのは、野放図な姿勢だ」とだ。党内では国

債で晦うぐいだと「大合唱」がやまない。詳細を決

めの来年の議論は波乱含みだ。このままでは国民

の政治不信は膨らむばかりだと思われるを得ない。

国有企业の売却などの資金を充てるというが、2027年度以降、毎年にわたって捻出可能なのか。結局は

國債頼みの事態も招きかねない。首相は國債という選

択肢は「未来の世間に對す

を確保すべきだと勧めた」

だ。このままでは国民